

調査結果の概要（令和3年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

規模5人以上の事業所では、現金給与総額は268,788円、その名目賃金指数（「指数は平成27年=100」以下同様）は95.1（前年比0.7%増）となった。

そのうち、きまって支給する給与は225,696円（前年比0.5%増）、特別に支払われた給与は43,092円（前年差1,003円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、212,672円（前年比0.1%減）であり、所定外給与は、13,024円（前年差1,245円増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は295,780円、その名目賃金指数は95.2（前年比0.1%減）となった。そのうち、きまって支給する給与は245,087円（前年比0.1%減）、特別に支払われた給与は50,693円（前年差257円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、227,621円（前年比1.1%減）であり、所定外給与は、17,466円（前年差2,054円増）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は92.4（前年比0.5%増）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は92.5（前年比0.3%減）となった。

図1-1 名目賃金指数（現金給与総額）の推移—名目賃金指数・実質賃金指数—

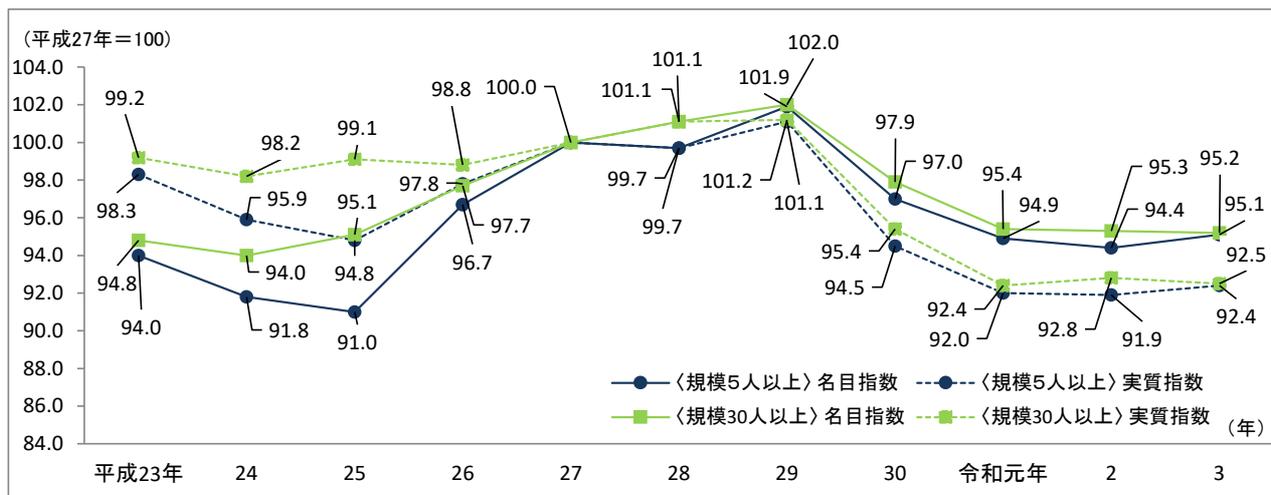
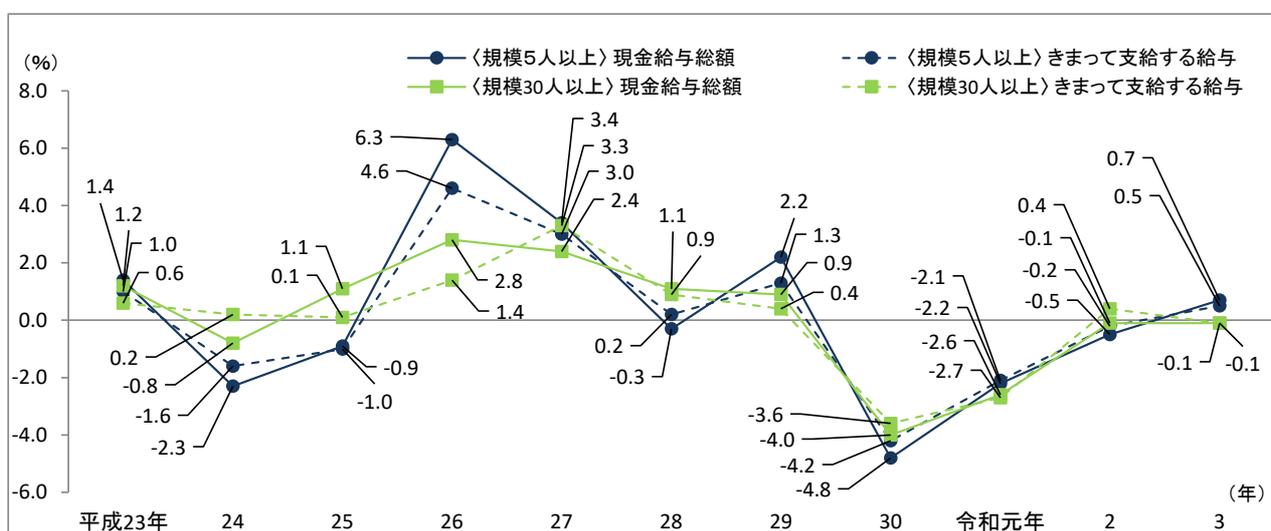


図1-2 名目賃金指数の推移—現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率—



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1－1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 484,239 円となり、その名目賃金指数は 91.3（前年比 15.1%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 114,979 円となり、その名目賃金指数は 84.9（前年比 9.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 480,001 円となり、その名目賃金指数は 85.9（前年比 8.6%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 117,091 円となり、その名目賃金指数は 76.9（前年比 4.2%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1－1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 377,703 円となり、その名目賃金指数は 92.1（前年比 12.9%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 110,850 円となり、その名目賃金指数は 88.3（前年比 9.1%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 375,340 円となり、その名目賃金指数は 86.2（前年比 7.2%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 112,577 円となり、その名目賃金指数は 79.1（前年比 3.3%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1－1 参照）

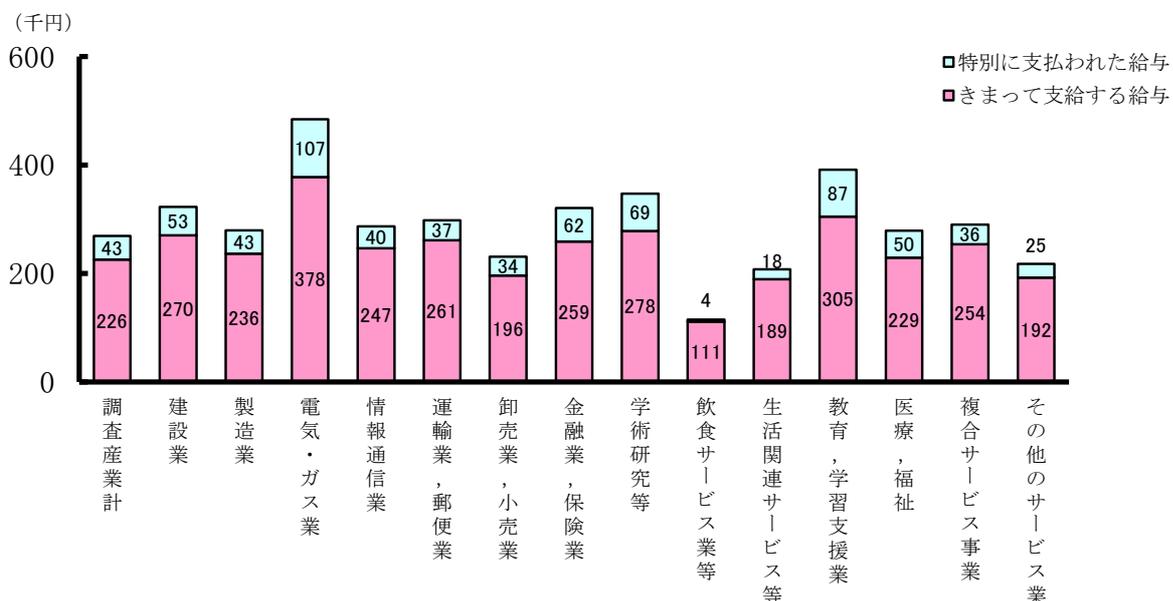
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 106,536 円（前年差 21,705 円増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 4,129 円（前年差 500 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス業で 104,661 円（前年差 13,879 円増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 4,514 円（前年差 1,088 円増）となった。

図 1－3 産業別月間現金給与（規模 5 人以上）



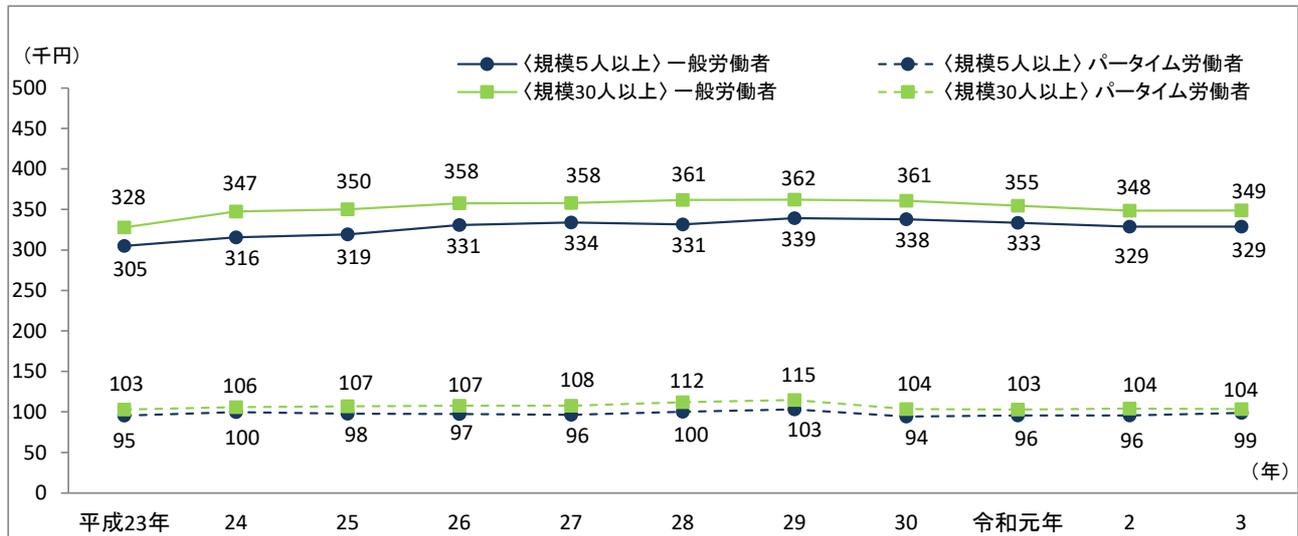
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で328,710円（前年と同水準）、パートタイム労働者で98,860円（前年比3.4%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で348,804円（前年比0.1%増）、パートタイム労働者で103,644円（前年比0.7%減）となった。

図1-4 現金給与総額の推移 —就業形態別（調査産業計）—



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で272,012円（前年比0.2%減）、パートタイム労働者で94,353円（前年比2.1%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で285,217円（前年比0.1%増）、パートタイム労働者で99,673円（前年比1.5%減）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

規模5人以上のパートタイム労働者の時間当たり給与をみると、1,064円で前年比1.7%増（うち規模30人以上は、1,108円で前年比2.2%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.7日（前年差0.2日増）となった。また、総実労働時間は142.6時間で、その労働時間指数は93.3（前年比0.8%増）となった。うち所定内労働時間は134.7時間で、その労働時間指数は93.6（前年比0.5%増）、所定外労働時間は7.9時間で、その労働時間指数は89.7（前年比6.9%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.6日（前年差0.1日増）だった。また、総実労働時間は146.2時間で、その労働時間指数は95.3（前年比0.4%増）となった。うち所定内労働時間は136.8時間で、その労働時間指数は95.0（前年比0.1%減）、所定外労働時間は9.4時間で、その労働時間指数は100.3（前年比9.7%増）となった。

図 2 - 1

労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）－

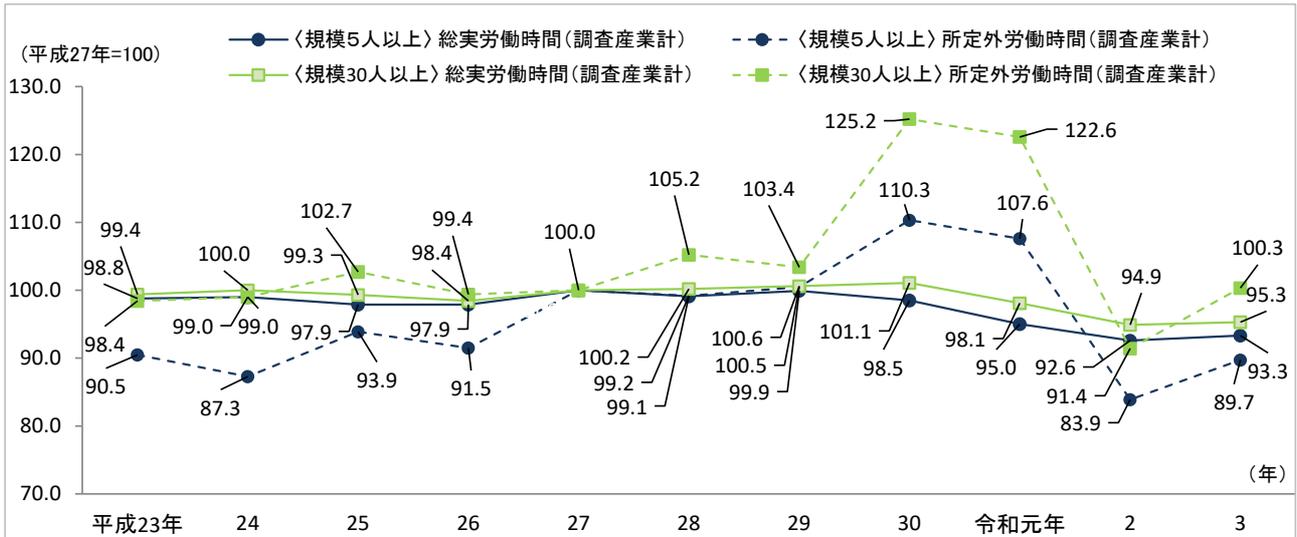
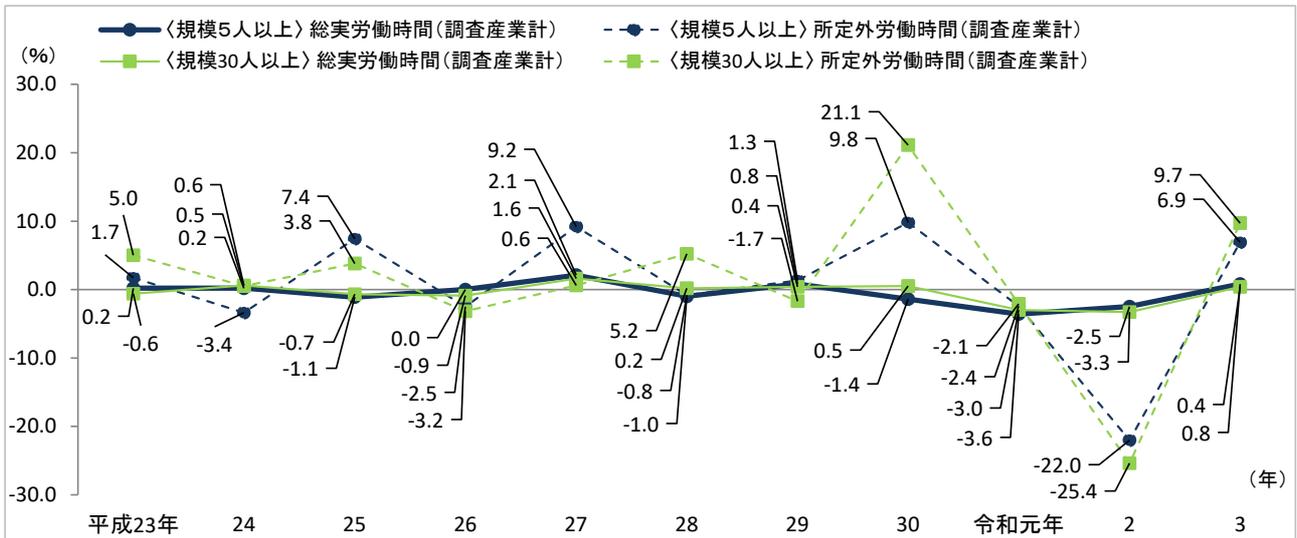


図 2 - 2 労働時間指数の推移－総実労働時間（調査産業計）及び所定外労働時間（調査産業計）の前年増減率－



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

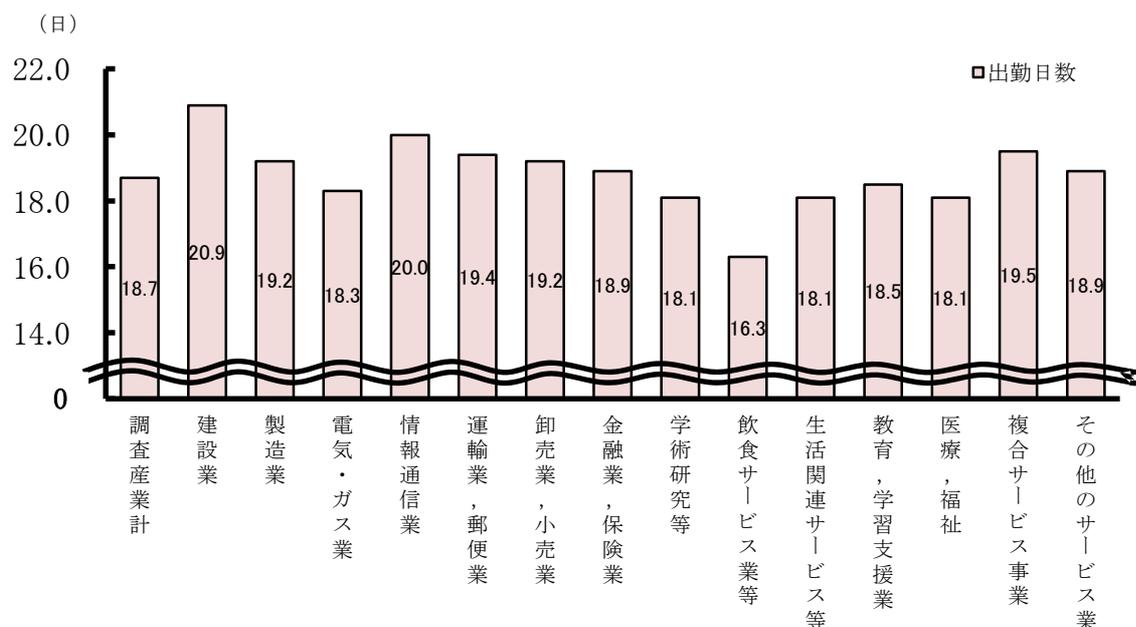
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 20.9 日（前年差 前年と比べ増減なし）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 16.3 日（前年差 1.5 日増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは情報通信業で 20.4 日（前年差 1.8 日増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 14.2 日（前年差 0.5 日増）となった。

図 2-3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・総実労働時間（統計表 2-1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 163.4 時間となり、その労働時間指数は 93.4（前年比 0.1%増）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 102.6 時間となり、その労働時間指数は 91.3（前年比 9.6%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 164.4 時間となり、その労働時間指数は 101.0（前年比 1.1%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 91.5 時間となり、その労働時間指数は 72.1（前年比 6.2%増）となった。

・所定内労働時間（統計表 2-1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 155.8 時間となり、その労働時間指数は 96.1（前年比 0.7%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 98.2 時間となり、その労働時間指数は 89.7（前年比 8.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で 156.5 時間となり、その労働時間指数は 100.3（前年比 2.1%減）となった。

最も少なかったのは、飲食サービス業等で 88.7 時間となり、その労働時間指数は 73.1（前年比 7.5%増）となった。

・所定外労働時間（統計表 2-1 参照）

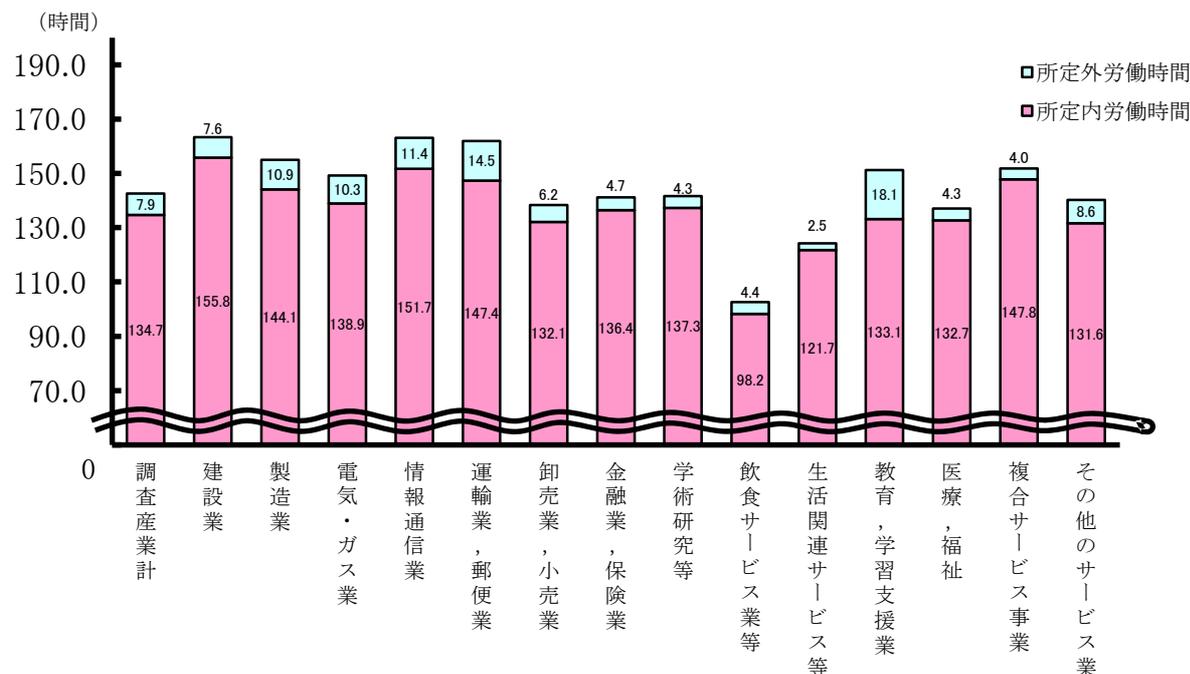
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは教育、学習支援業で 18.1 時間となり、その労働時間指数は 131.2（前年比 4.1%増）となった。

最も少なかったのは、生活関連サービス等で 2.5 時間となり、その労働時間指数は 63.7（前年比 57.4%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは教育、学習支援業で 20.0 時間となり、その労働時間指数は 136.2（前年比 3.6%減）となった。

最も少なかったのは、金融業、保険業で 2.1 時間となり、その労働時間指数は 17.0（前年比 29.2%減）となった。

図 2 - 4 産業別労働時間（規模 5 人以上）

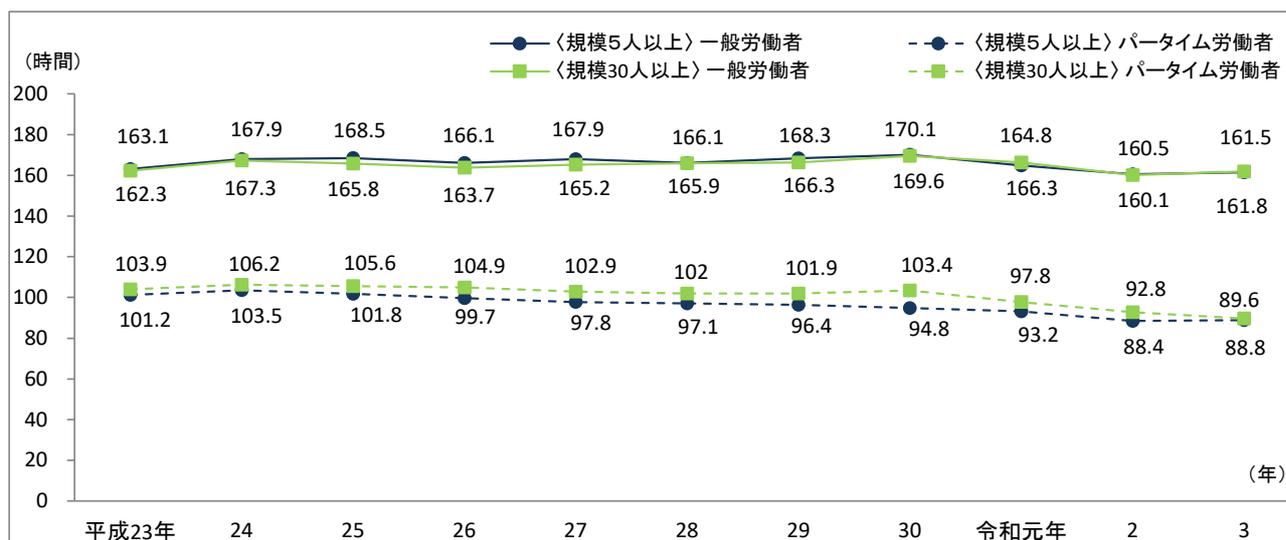


3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 161.5 時間（前年比 0.6%増）、パートタイム労働者で 88.8 時間（前年比 0.6%増）となった。
うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 161.8 時間（前年比 1.1%増）、パートタイム労働者で 89.6 時間（前年比 3.4%減）となった。

図 2 - 5 総実労働時間の推移 — 就業形態別（調査産業計） —



・所定内労働時間（表 5 - 1、表 5 - 2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 151.3 時間（前年比 0.1%増）、パートタイム労働者で 87.4 時間（前年比 0.8%増）となった。
うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 150.2 時間（前年比 0.4%増）、パートタイム労働者で 88.2 時間（前年比 3.0%減）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で10.2時間（前年比7.2%増）、パートタイム労働者で1.4時間（前年比10.5%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で11.6時間（前年比11.8%増）、パートタイム労働者で1.4時間（前年比26.6%減）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

規模5人以上の事業所では、常用労働者は181,781人で、その常用雇用指数は101.5（前年比1.2%増）となった。うちパートタイム労働者は47,424人で、常用労働者全体に占める割合は26.1%（前年差0.5ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は94,631人で、その常用雇用指数は100.6（前年比0.6%減）となった。うちパートタイム労働者は20,469人で、常用労働者全体に占める割合は21.6%（前年差0.1ポイント増）となった。

図3-1 常用雇用指数の推移 —就業形態別（調査産業計）—

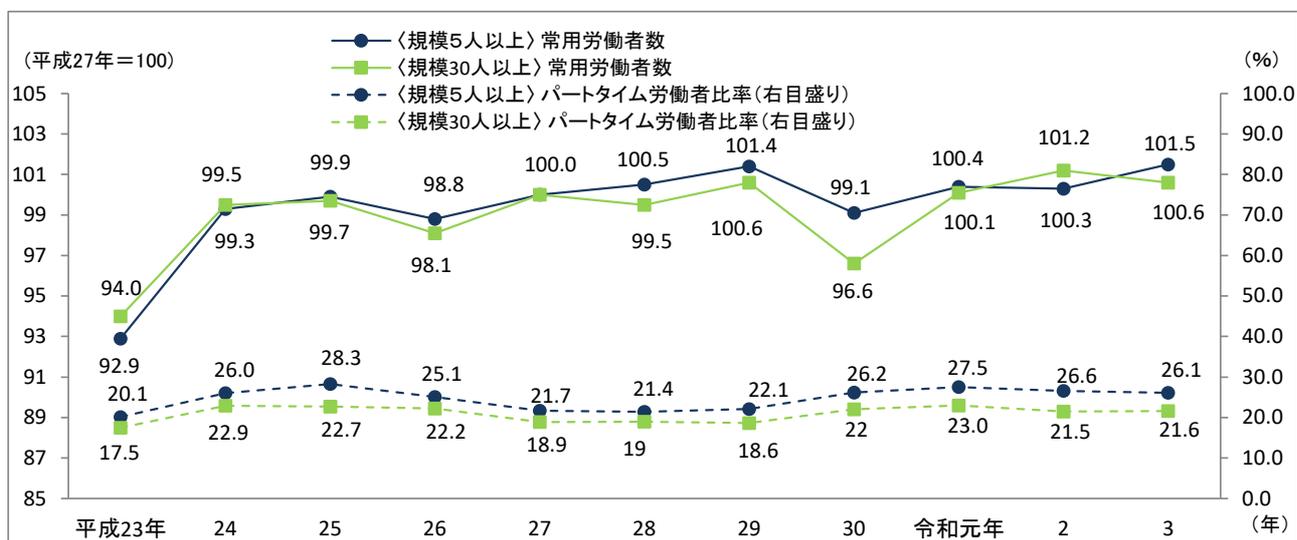
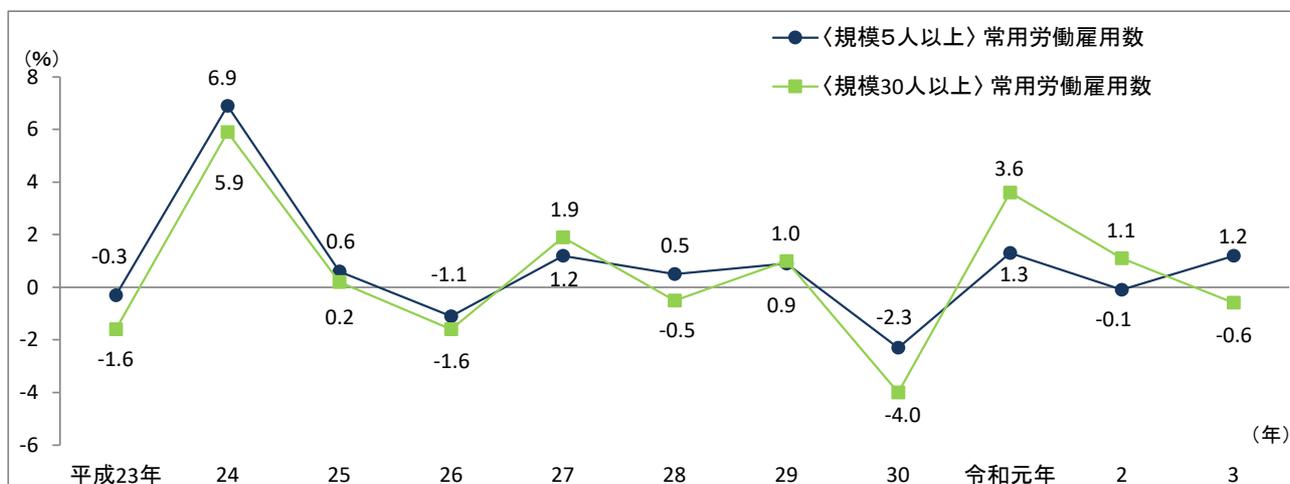


図3-2 常用雇用指数の推移—前年増減率—



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で41,148人となり、その常用雇用指数は109.9（前年比1.3%増）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス業で1,184人となり、その常用雇用指数は103.7（前年比0.5%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で25,197人となり、その常用雇用指数は104.7（前年比0.7%増）となった。

最も少なかったのは、学術研究等で837人となり、その常用雇用指数は93.0（前年比2.0%増）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で11,962人となった。

最も少なかったのは、情報通信業で88人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で5,207人となった。

最も少なかったのは、建設業で41人となった。

図3-3 産業別労働者数（規模5人以上）

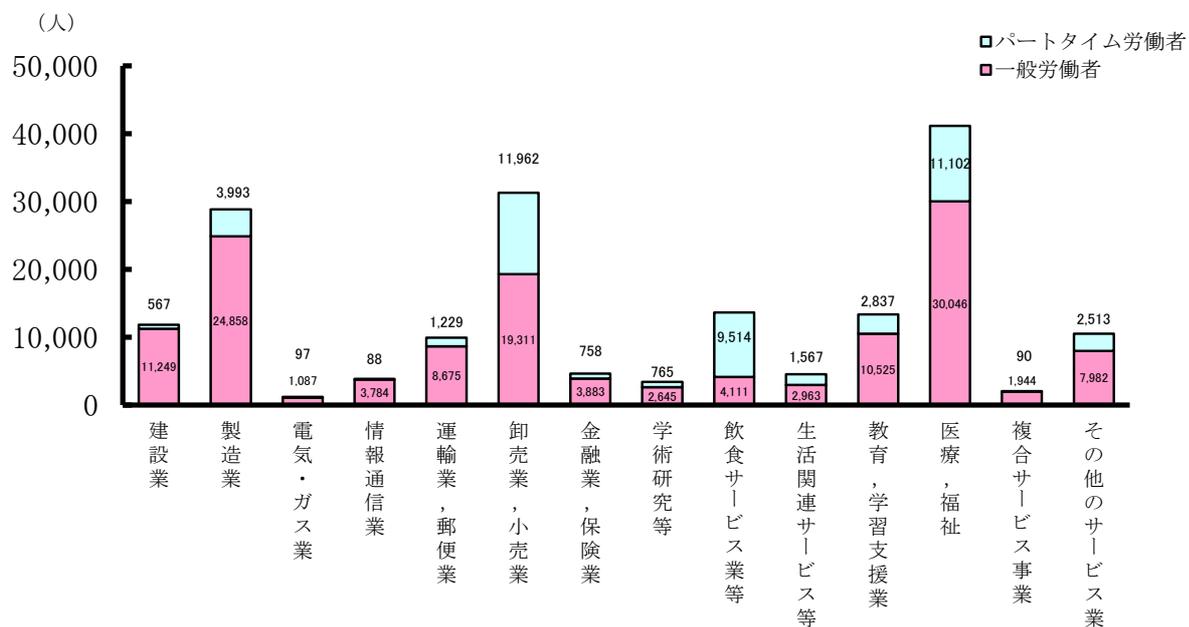
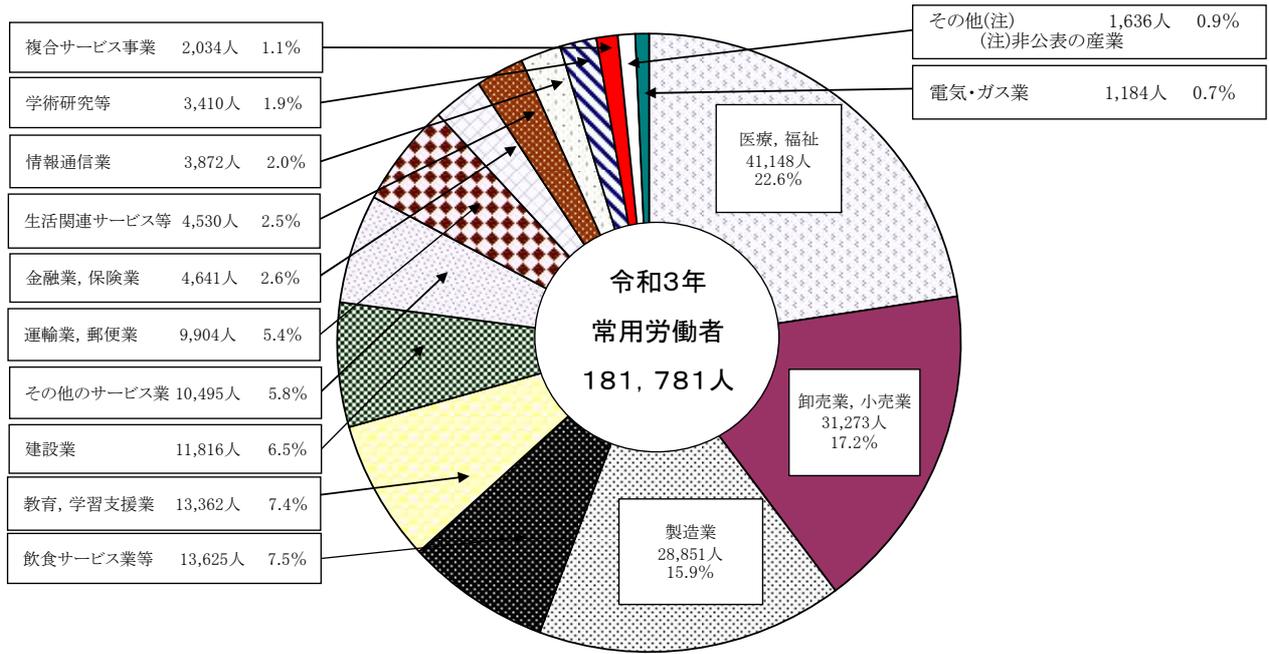


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）



・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

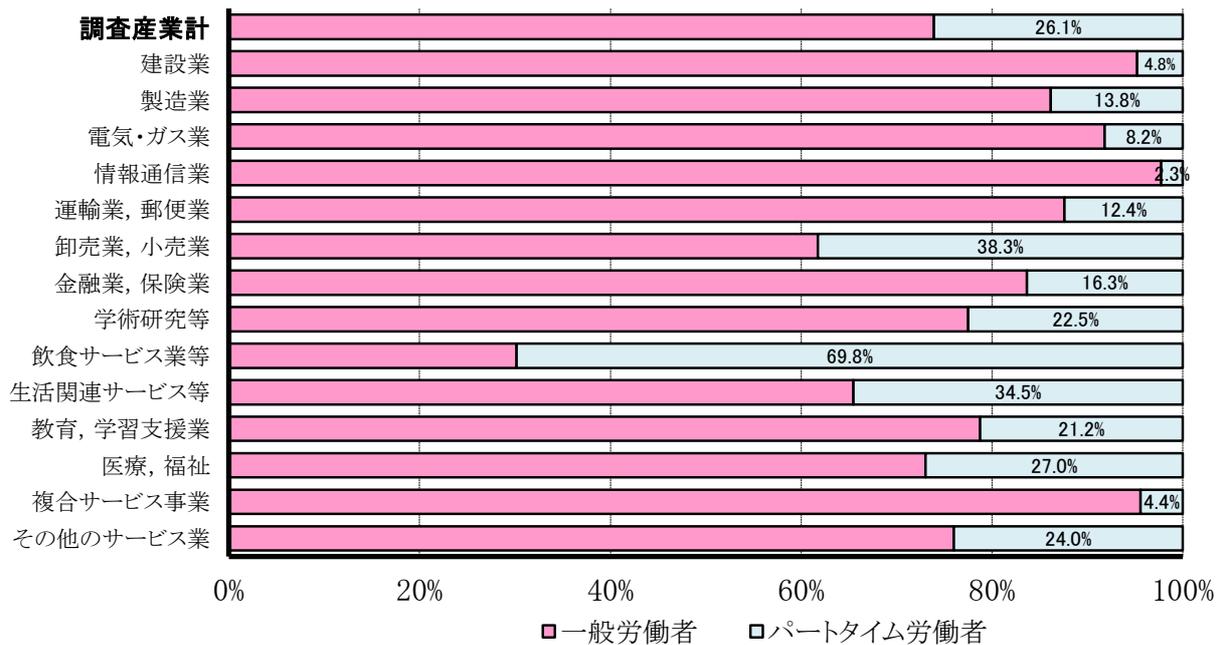
パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で69.8%（前年差7.3ポイント減）となった。

最も少なかったのは、情報通信業で2.3%（前年差7.5ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは飲食サービス業等で69.4%（前年差6.6ポイント減）となった。

最も少なかったのは、建設業で1.5%（前年差0.6ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で100%にならない場合がある。